

## 令和4年 第2回定例道議会報告

北海道議会議員 北口雄幸

- 【所属会派】** 民主・道民連合議員会 会長
- 【所属委員会】** 建設委員会、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会
- 【党活動】** 立憲民主党北海道第6区総支部代表代行、同士別ブロック代表
- 【議会活動】** 林活議連事務局長、農政議連会長代行、がん対策議員連盟幹事長、
- 【日程】** 令和4年6月14日（火）～7月1日（金）の18日間
- 【代表質問等】** 第2回定例道議会は、6月14日（火）に開会し、令和4年度一般会計補正予算、「救難所員の身分保障制度の確立と救助活動に対する支援に関する意見書」などを可決、7月1日に閉会した。

代表格質問には須田靖子議員（札幌市手稲区）が立ち、知事の政治姿勢や行財政運営、地方創生の推進、知床沖における小型観光船沈没事故、新型コロナウイルス感染症対策、医療・福祉課題、経済と雇用対策、エネルギー政策、防災・減災対策、交通政策、第1次産業の振興、人権等施策、環境政策、2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致の取組、北方領土返還要求運動、教育の無償化など教育課題について、知事及び教育長の考え方並びに道及び教育庁における取り組みを質した。

- 【主な審議経過】** 冒頭、総額357億円の令和4年度第2回北海道議会定例会提案一般会計補正予算案のうち、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者や生活困窮者等に対する支援事業に対応する分181億円について先議を行い、我が会派からは6月14日に宮崎アカネ議員（旭川市）が、緊急経済対策に係る認識、道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業、飲食店利用促進支援事業費、観光需要確保緊急支援事業費等、道外人材確保緊急支援事業費、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費等、市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金、農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費について、知事の所見等を質した。なお、先議分も含め本定例会に提案された一般会計補正予算を加えた、令和4年度一般会計の総額は、3兆2,622億円となった。

**\* 知事の政治姿勢及び観光船沈没事故対応について**

代表格質問では、まず始めに知事の政治姿勢として、山積する課題への対応や道独自政策の実現について質したが、意気込みだけは語られたものの、総じてこれまでの答弁の繰り返しであり、実績を踏まえた自己評価や反省にはまったく触れておらず、在任中にどのように成果を道民へ示すのか明らかにしなかった。また、札幌市との関係性についても、緊密な連携の下、北海道全体の発展に向け取組を着実に進めて行くに止まった。

知床沖の小型観光船沈没事故を踏まえた安全、安心な道内旅行の環境づくりに対しては、緊急的な支援を講じてマイナスイメージの払拭を図ると答弁した。

**\* コロナ対策について**

また、新型コロナウイルス感染症対策のうち、出口戦略に関しては、道民に今後の道筋を明らかすべきと質したところ、知事からは、引き続き、基本的な感染防止対策の呼びかけに取り組むとともに、緊急経済対策案に基づき事業者及び道民へ緊急的な支援を実施と答弁した。知事は、従来から「感染予防対策の徹底」と「社会経済活動の回復」の両立を唱えてきた経過があり、今回も踏み込んだ内容に言及することはなかった。コロナ通知システムについて、利用促進に向けた具体的取組を質したが、政府のコロナ対策の動向を踏まえ、国の方針の変更などに柔軟に対応できるよう、管理・運営していくと述べるに止まった。我が会派がことあるごとに問うてきた有識者会議における検証作業については、これまで実施した道の対策や対応をしっかりと評価、検証し、次の有事に備えるべきと知事の

認識を質したが、「これまでの道の対応について有識者の意見を伺う」と答えるに止まり、主体的な検証作業に極めて消極的な姿勢を示した。我が会派からは、国の動向や感染状況を見極めることを条件とせず、各界各層の意見も入れながら、速やかに道独自の検証作業を行うよう、強く指摘を行った。

#### \* 医療福祉と経済観光対策について

医療・福祉課題については、民生委員の担い手確保・育成、成年後見制度の運用、子宮頸がんワクチンの副反応に対する支援体制の充実・強化、がん対策における目標達成に向けた取組について質した。

更に経済と観光対策については、観光需要喚起策の推進、訪日観光の実証事業ツアーを踏まえた取組、原油価格及び物価高騰に伴う対応について質した。特に原油価格及び物価高騰に伴う対応に関しては、今回の緊急経済対策が結局一過性の支援に終わる事が大いに懸念されることから、国に対して財政支援等の要請を実施し、必要な財源を確保に努めるべきと求めた。これに対して知事は、全国知事会と連携しながら必要な財源を国に求め、今後の情勢変化に的確に対応すると答弁した。

#### \* エネルギー及び防災政策について

続いて、エネルギー政策については、再稼働の事前了解権に関して、周辺自治体から強い不公平感が表明されていることを国へ伝えるべきと求めたが、知事は主体的に動く姿勢を見せず、国任せの姿勢は、極めて不誠実と言わざるを得ない。

また、防災・減災対策では、日本海溝・千島海溝巨大地震、本年2月に発生した札幌圏を中心とした大雪について質した。特に大雪に対する対応に関して、知事から次の降雪期に備えた具体的スケジュールが示されなかったことは不満であり、議会議論が確実に反映されるシステムやスケジュールとなるよう求めた。交通政策については、鉄道貨物の利用促進、公共交通政策の展開、丘珠空港の滑走路延長について質した。

#### \* 第一次産業振興について

第一次産業の振興について、農業政策に関しては、遺伝子組換え作物等の対策、てん菜の生産減、肥料高騰対策、水田活用の直接支払交付金見直しについて質した。このうち水田活用の直接支払交付金見直しに対しては、連絡会議の下に必要な検討を進めるとの答弁があったことから、知事には、各地における営農に支障が出ないように、見通しを持った先回りの対策を講じるよう指摘した。

また、林業政策については、ウッドショックによる道産建築材の供給拡大の取組を、更に水産業政策では、北方四島周辺水域における安全操業協定について質した。

安全操業協定に対して知事は、これまで同様に安全操業が行われ、地域経済に影響を与えることがないように、取り組むと答弁したことから、安全操業協定の中断は、周辺水域漁業者にとって死活問題であり、継続的に漁業経営ができるよう、必要な対応と適正な支援を強く求めた。

#### \* 人権施策及び2030札幌オリパラ、北方領土問題について

人権等施策については、北海道人権施策推進基本方針の地域社会と事業者への反映、パートナーシップ制度、こども家庭庁の創設に伴う道としての取組について、また、環境政策では脱炭素先行地域選定に向けた取組について質した。

更に、2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致の取組に関しては、真駒内屋内競技場の取り扱いについて質したが、現時点で想定される改修内容等について札幌市と調整・協議を進めていくと述べるに止まった。

また、ロシアのウクライナ侵攻により一段と混迷を増した北方領土返還要求運動については、今後の運動の進め方を質したが、知事は、関係団体や元島民等と連携を強化し、粘

り強く取り組むと述べるに止まった。

**\*教育課題について**

最後に教育課題として、教員免許更新制度廃止等、教育の無償化、小中高の一貫した学力向上について質した。とりわけ小中高の一貫した学力向上については、教育行政としてやるべき事をやらずに、教員不足を助長させ、ひいては真の学力向上を阻害することに繋がりがねないと厳しく指摘したが、教育長は、各学校段階での取組をこれまで以上に効果的に推進できるよう支援していくと答弁した。

**【2022（令和4）年度補正予算額】**

単位：千円

	一般会計	特別会計	合計
既決予算額	3,226,484,322	1,038,238,143	4,264,722,465
2定補正提案額	35,703,690	0	35,703,690
2定先議額	18,093,856	0	18,093,856
2定終日議決額	17,609,834	0	17,609,834
合計	3,262,188,012	1,038,238,143	4,300,426,155

**【2022（令和4）年度補正予算の主なもの】**

**先議分（緊急対応分）**

- ・道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業費（新規） .....6,691,262 千円
- ・プレミアム付商品券発行支援事業費（新規） .....2,501,000 千円
- ・道産食品消費喚起対策事業費（新規） .....801,074 千円
- ・飲食店利用促進支援事業費（新規） .....1,231,564 千円
- ・観光事業環境変動対策特別事業費（新規） .....200,000 千円
- ・観光需要確保緊急支援事業費（新規） .....20,454 千円
- ・道外人材確保緊急支援事業費（新規） .....109,462 千円
- ・子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費（新規） .....584,599 千円
- ・子育て世帯臨時特別給付金支給事業費（新規） .....1,336,490 千円
- ・市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金（新規） .....1,885,434 千円
- ・農業分野における原油価格・物価高騰等緊急対策事業費（新規） .....2,448,310 千円
- ・道産木材供給拡大緊急対策事業費（新規） .....253,721 千円

**終日議決分（一般分）**

- ・中小・小規模企業新事業展開・販売促進支援事業費補助金（新規） .....1,054,655 千円
- ・交通事業者利用促進支援事業費（新規） .....1,100,000 千円
- ・地域公共交通事業者臨時支援事業費（新規） .....799,800 千円
- ・漁業協同組合省エネルギー化推進事業費（新規） .....166,000 千円
- ・給食原材料費等支援事業費（新規） .....321,948 千円
- ・感染防止対策協力支援金支給事業費（機動的対応分）（追加） .....10,783,930 千円
- ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業費（追加） .....1,049,938 千円
- ・災害復旧事業費（追加） .....1,247,103 千円

**【議決された条例の主なもの】**

- ・北海道遺伝子組換え作物の栽培等による交雑等の防止に関する条例の一部を改正する条例案

**【採択された決議・意見書】（◎は政審発議、○は委員会発議）**

- ◎救難所員の身分保障制度の確立と救助活動に対する支援に関する意見書
- ◎地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◎令和4年度北海道最低賃金の改正及び中小企業支援等に関する意見書

- ◎環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化のさらなる推進を求める意見書
- 森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- 国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

## 【当面する課題と対応】

### （１） 新型コロナウイルス感染症対策の検証作業について

新型コロナウイルス感染症対策については、これまで幾度となく議会議論を重ねてきた。道内の感染状況は、前週と比較すると改善をした。新規感染者数は減少し、専門家からは今のところ増加に転じる兆候はないとの見解が示されている。ただし、人の移動の活発化に伴い、感染者が増加傾向にある本州の大都市圏からウイルスが流入する可能性がある。

引き続き、状況に応じた基本的な感染予防策の継続が必要と考えるが、一方で国内のイベントや旅行が再開し、日常を取り戻しつつあるように見える。

こうした状況下において、改めて次の感染拡大に備えて、この間の対策等の評価、検証を行い、今後の対策等の実効性を持たることが極めて重要と考える。

しかし、我が会派が、代表格質問をはじめ予算特別委員会の各部審査や総括質疑において、繰り返し速やかな検証の実施を指摘してきたが、知事は、「今後検討される国の考え方を確認した上で、有識者会議を開催し、意見を伺い、今後の取組に繋げていく」との答弁に終始し、着手の時期も明らかにしてこなかった。

これでは有事の際、再び道民や事業者に無用な不安と混乱を招きかねない。新型コロナウイルス感染症対策は多岐に亘り、また、所管する部も複数に亘る。正に道庁が一丸となって対応すべき課題である。知事には、国任せではなく、主体的な徹底検証の速やかな実施を求めている。

### （２） 原油価格・物価高騰対策について

新型コロナウイルス感染症流行の長期化による影響が依然として続いている中、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う原油や食料などの物価高騰が国民生活を脅かしている。急激な円安が物価高に拍車をかけ、困窮世帯への給付などの一時的な支援では、道民の生命と財産を守るには全く足りていない状況であることは明白である。

また、物価高の影響は、本道の基幹産業である第1次産業をはじめ様々な分野にすでに深刻な影響を及ぼしており、消費者への影響も更に拡大する恐れがある。コロナから回復基調にあった事業者や道民の日常が再び苦境に立たされないよう、「必要な支援が必要な人に」漏れなく速やかに行き届くよう、国に対して更なる財政支援を強く要求すべきと考えるが、知事は、予算特別委員会総括質疑における我が会派からの追加支援に関する質問について「当面、対策の幅広い周知に取り組むとともに、経済状況に応じた必要な対応を検討する」と消極的な答弁に止まった。

今回の対策の効果を見極めた上での検討は、支援が、道民や事業者に届くまで相当の時間を要する。切れ間のない支援を講じるためには、財源の確保は急務であり、知事には、一刻も早い追加の財政支援を国へ要請するよう強く求めている。

## 【広報等】

- \* 道政報告「ゆうこう便り」の発行 2022年7月（夏号）78号